

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25420628

研究課題名(和文) 中心市街地の新たな役割に着目した10万人都市の復興・再生プロセスの確立

研究課題名(英文) Establishing new roles of central area for urban revitalization and rebuilding process in Japanese local cities

研究代表者

真野 洋介 (MANO, YOSUKE)

東京工業大学・環境・社会理工学院・准教授

研究者番号：70329134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人口10万人の地方都市の復興・再生プロセスにおいて、中心市街地の新たな役割というテーマを設定し、都市変容過程と中心市街地の社会的資源を分析し、地域再生のプロセスとマネジメント手法についての考察を行った。
その結果、都市の復興・再生プロセスに関して、2011年以降活発化した、個人や小規模な活動主体による事業や拠点の展開を把握し、中心市街地の役割を再定義した。また、市民主導の活動や事業と、行政施策に市民が応答することで生まれた活動・プロジェクト、双方の連携とネットワーキングにより展開した一連の運動領域などが判明し、都市固有のスケールと特性に合わせた社会的資源の蓄積が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this research, I studied the changes of urban areas, activities of citizens, nonprofit sectors, and the process of revitalization in three target areas to illustrate the key of sustainable process and urban management in Japanese local middle-scale cities. Especially, after 2011, the Tohoku earthquake, the personal and small social activities are dramatically expanded and networked to rehabilitate the areas. In the result, I redefine the role of city center for the process of urban revitalization. I found that the process of networking and making partnerships for urban revitalization is interactive between citizen sectors and public sectors, based on typical scale and local characteristics.

研究分野：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：都市計画 震災復興 市街地整備 住環境 地方創生

1. 研究開始当初の背景

本研究は、人口10万人規模の地方都市を対象として、研究代表者がこれまで進めてきた研究課題と、東日本大震災被災都市を対象とした研究の知見から浮かび上がった、以下の4つのテーマの統合を目指した研究である。

- 1) 地方都市における東日本大震災以降の社会状況の変化に合わせた実態把握
- 2) その背景にある、3つの時間的スケールによる複眼的な都市変容過程の解読
- 3) 中心市街地・広域の一体的環境における関係分析に基づく、中心市街地の社会資源と役割の考察
- 4) 包括的アプローチによる地域再生プロセスとそれを支えるマネジメント手法の検討

我が国の地方都市は、平成以降の自治体広域合併や急激な郊外化、中心市街地の高齢化、基幹産業の衰退など、「失われた10年」と呼ばれた90年代以降、独自の経緯をたどってきた。これらの経緯は現在十分把握されておらず、早急な実態把握と課題の整理が求められる。これに対し、2000年代に制度拡充、改正が進められた都市・地域再生、中心市街地活性化の諸施策は、その策定から年数が経過する中で一定の成果を挙げる一方、その大半は大都市圏や地方中核都市に限定され、10万人規模以下の都市・地域に対する再生方策は十分展開できていないという問題が浮かび上がっている。

さらに、東日本大震災以降、被災エリアで展開されている震災復興都市計画の事業・施策は、目下の災害対策や基盤整備、住宅供給等に集中しており、今その時期を迎えている復興の第二ステージにおいて、都市の持続に対するビジョンと方法論を組み立てることが緊急の課題として挙げられる。

この問題に対して、都市計画分野でテーマとなってきた、商業・交流を軸とした中心市街地活性化や、環境・都市機能の再編を目指すコンパクトシティなど、従来の概念と枠組みで考えることには限界があり、新しい考え方や地域の捉え方、まちづくりの手法等を考える必要がある。また、2000年以降の中心市街地は、従来の商業、人口等の観点からは衰退が著しい状態であるが、社会資源の一定の蓄積と新たな起業、居住等の動きが見られ、中心市街地(旧市街)の役割の再定義が必要である。

東日本大震災以降、被災したエリアを中心として、大きな社会状況の変化に直面している。そこでは、暮らし方、働き方、コミュニティ、地域との関係など、震災を契機に価値観やライフスタイルの見直しが行われ、特に

小規模な地方都市において、居住動向や雇用、事業の動向などで従来にはない変化が出始めている。合わせて、被災地域や人口減少地域においては、社会的企業や非営利セクターが大きく進展している状況があり、新たな実態に即した地域再生プロセスの構築が求められる。

2. 研究の目的

本研究は、10万人規模の地方都市を対象に、現在の社会的環境を読み解く上で、近代都市の形成期、高度成長期以降の50年、2000年以降の10年、2011年以降の5年、という4つの時期区分を用いて、居住環境、産業と雇用、まちづくりの基盤と体制等の面から変容過程を分析し、周辺地域との関係構築と社会資源の蓄積という2つの観点から中心市街地の新たな役割を考察し、震災や人口減少など、逆境の状況から環境が再編される過程を捉え、10年という時間的区切りの中で実現可能で、かつ震災復興を超えた普遍性を持ちうる地域再生プロセスの確立につなげることを目的とする。

3. 研究の方法

1) 最初に、以下の3つのカテゴリーの都市群から、中心都市と周辺地域を含めた人口規模が10万人~20万人程度の地域を研究対象候補地域として抽出した。

A: 東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方三陸沿岸部の都市

B: 東日本大震災により大きな被害を受けていないが、Aの都市群に類する東北地方の都市

C: 大都市圏、政令市に隣接する地域を除いた中部・中国・四国・九州地方の都市で、Aの都市群に類する都市

2) これらの対象候補のうち、以下の諸条件について基礎調査を行い、対象を数都市に絞り込む。

a: 近代以降、港湾や製造・加工業、重化学工業など、都市基盤と産業構造が大きく変化した都市

b: すでに大きく人口減少が進んでいる、もしくは人口減少期に入りつつある都市

c: 平成の大合併等により、一つの都市の中に旧市街と既成市街地、島嶼部、農村・漁村集落、中山間地域など、複数の性格を持つエリアが包含された広域圏を持つ都市

d: 近年、居住や社会的企業、地域再生に関して新たな動きが見られる都市

3) 対象地域における都市変容の分析を行うために、以下2つの時期における市街地変容と土地・建物、産業・事業所等に関する資料収集と、現地での実態調査を行う。

近代都市の形成期(1868-1960年代)の100年間 / 高度成長期以降の50年間

4) 2000年以降の約10年間における、中心

市街地と広域における地域再生に関わる主体と事業、プロジェクト等に関する資料の収集と、ヒアリング調査を中心とした現地での実態調査を行い、地域再生の土台となる環境について分析する。

5) 経済センサス(旧事業所・企業統計調査)、国勢調査小地域統計、工業統計調査等のデータ分析と関連資料の収集、現地調査を行い、対象地域における産業、事業の集積状況と内容の詳細を把握する。

6) 対象地域における中心市街地と広域の空間計画、産業振興、文化政策等に関連する行政施策と取り組みに関する実態調査を行う。

7) 上記調査で得られたデータを用いて、地域再生の多様な担い手と、市民、公共、民間セクター間の関係性を整理し、地域再生プロセスに関する連関チャートを作成し、このチャートと連動したデータベースを作成する。合わせて、それぞれの調査結果と照らし合わせた考察を行う。

8) 3)～6)の分析結果と、7)で作成したデータベースを用いて、地域再生に関する市民、行政、民間各セクターへのインタビュー調査と、意見交換のためのワークショップを行う。

9) 8)のインタビュー調査・ワークショップで出た議論を、3)～6)の分析結果と照らし合わせ、地域再生プロセスとマネジメント手法の確立に関する知見を抽出する。

4. 研究成果

2013年度は対象地域を選定し、分析フレーム・方法の検討を行い、代表的都市における関連データ、資料の収集と現地での実態調査、ヒアリング調査を実施した。また、中心市街地を取り巻く社会資源の分析と都市変容過程の解説、地域再生の土台を構成する環境と諸要素の関係分析を行った。

具体的には、最初に研究方法で設定した3つの都市群から、中心都市と周辺地域を含めた人口規模が10万人～20万人程度の地域を研究対象候補として抽出した。

次に、これらの対象候補のうち、以下の3つの条件について基礎調査を行い、対象を絞り込む作業を行った。近代以降、都市基盤と産業構造が大きく変化した都市/人口減少が進みつつある都市/平成の大合併等により、一つの都市の中に旧市街と既成市街地、中山間地域など、複数の性格を持つエリアが包含された広域圏を持つ都市/近年、居住や社会的企業、地域再生に関して新たな動きが見られる都市。

その結果、宮城県石巻市、富山県高岡市、広島県尾道市を研究対象として選定した。3地域における都市変容の分析を行うために、市街地変容と土地・建物、産業・事業所等に関する資料収集と、現地での実態調査を行った。

最後に、2000年以降の約10年間における、

中心市街地と広域における地域再生に関わる主体と事業、プロジェクト等に関する資料の収集と、ヒアリング調査を中心とした現地での実態調査を行い、地域再生の土台となる環境について分析した。

2014年度は、研究対象地域として選定した、宮城県石巻市、富山県高岡市、広島県尾道市との比較対象として、青森県八戸市、山形県鶴岡市、鳥取県鳥取市を選定し、これらの地域において、中心市街地を取り巻く社会資源の分析と都市変容過程の解説、事業所と商店等の集積、中心市街地と広域における地域再生を行う主体・事業に関する調査と、住民や活動主体へのヒアリング調査を行った。

合わせて、3つの研究対象地域の市街地内の特徴的な地区を複数絞り込み、空き家を含む建物・街路・空地など空間ストックの時系列での変化と、建物用途・権利等の変遷の分析を行った。

その結果、市民主導の活動や事業展開と、行政の施策に市民が応答することで生まれた活動・プロジェクト、双方の連携とネットワークにより展開していく一連の運動領域などが判明し、これら3つの特性を持つ動きが重層する、10万人都市固有のスケールと市街地特性に合わせた社会的資源の蓄積の一端が明らかになった。

2015年度は、3つの対象地域において、中心市街地で蓄積された社会関係資本と、それをもとに派生した活動主体と拠点、プロジェクト群の詳細な分析を行った。また、2014年度に実施した中心市街地の変容過程調査のうち、2000年以前の100年間の建物ストックと事業者、事業組織(商店街組合、同業者組合等)の変化についてのより詳細な調査を実施し、空間変容と社会組織の形成の関係を再度考察した。

次に、市民主導の活動や事業展開と、行政の施策に市民が応答することで生まれた活動・プロジェクト、双方の連携とネットワークにより展開していく一連の運動領域に関しては、主要な活動主体(NPOやプロジェクト実行組織等)へのヒアリング調査とワークショップを継続的に実施し、中心市街地内の再生プロセスの定着と、中心市街地外の広い地域での新たな事業等の展開の両面から考察を進め、一定の成果を得た。

2016年度は、3つの対象地域において、震災復興を含めた再生対象市街地と広域エリアの近年10年間の空間変容とコミュニティ形成、中心市街地での市民・民間セクターによるまちづくり活動、関連する行政施策を把握し、相互の関係について分析を実施した。

市民主導の活動や事業展開と、行政施策に市民が応答することで生まれたプロジェクト、双方の連携とネットワークにより展開していく一連の運動領域に関しては、主要な活動主体へのヒアリング調査とワークショップを継続的に実施し、中心市街地内の再生プロ

セスの定着と、中心市街地外の広い地域での新たな事業等の展開の両面から考察を進めた。

また、富山県高岡市においては、伝統工芸と製造業、観光に関連した民間・市民主導の事業、プロジェクトと中心市街地の空間変容の関係について、広島県尾道市においては、中心市街地衰退商業地区の空き店舗、併用住宅の実態と活用されていない歴史的建造物のビルディングタイプ（蔵、別荘住宅等）とその活用等に関連したまちづくり活動について、宮城県石巻市においては、震災復興事業で新たに建設された復興住宅と再建建物に関連した住民、商店主等のコミュニティ形成と非営利・市民セクター（NPO、一般社団法人）、社会的起業等の関係についてという、独自のテーマを設定し、10年間のプロセスと空間変容、社会組織の形成の関係を考察した。こうした活動の派生と関係性の定着は、いずれも後半の数年で多様化し、一定の集積が生まれていることが観測され、これらが中心市街地の今後の新たな役割につながるシーズであることが明らかになった。

最後に、ケーススタディを継続的に実施した3つの地域から読み取った再生プロセスと事業・活動展開の意味の考察をもとにした、再生手法の確立に向けた知見のまとめを行い、本年度の主な研究成果である論文と書籍にまとめた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計9件）

渡邊享子、真野洋介、水産都市の復興に向けた地域産業の実態に関する研究、日本都市計画学会都市計画論文集 48-1号、2013、67-72、査読有

真野洋介、地方都市密集市街地の新たな展開：尾道旧市街での取り組みから考える、都市住宅学 83号、2013、42-45、査読無

吉田真希、菊地原悠馬、真野洋介、各種対の活動と意識から読み解く空き物件の再生可能性に関する研究-広島県尾道市新開地区を事例として-、日本建築学会住宅系研究報告会論文集第9巻、2014、73-78、査読有

小林真大、吉田真希、張曉菲、内田奈芳美、真野洋介、歴史的里弄住宅における住民と創意産業従事者の共存関係に関する研究、日本建築学会住宅系研究報告会論文集第9巻、2014、85-90、査読有

真野洋介、もうひとつのまちづくり：まだないフィールドを立ち上げること、新建築 89巻5号、2014、188-189、査読無

舛田晃、真野洋介、伝統工芸品産地における若手従事者及び従事者組織の地域まちづくりに対する役割：富山県高岡市を対象として、日本都市計画学会学術研究論文集 50-3号、2015、953-960、査読有

渡邊享子、真野洋介、支援活動をきっかけとして来街した支援者の定住プロセスを通してみる被災中心市街地における外部人材の居住環境の課題に関する研究-宮城県石巻市を事例として、日本都市計画学会学術研究論文集 50-3号、2015、945-952、査読有

真野洋介、地域イニシアチブを起点とした地方創生の思考と実践への脱構築、都市計画 65巻2号、2016、64-69、査読無

真野洋介、氷見市・創生戦略とその実践：ワーク・イン・プログレスによる『まちのランドデザイン』に向けて、都市計画 65巻2号、2016、74-77、査読無

〔学会発表〕（計9件）

堀口拓未、石川怜也、真野洋介、渡邊享子、復興支援活動を契機とした中心市街地の公共空間再生プロセス、日本建築学会大会学術講演会、2013.8.30、北海道大学

中野真人、真野洋介、東日本大震災における浜の復興課題と女性の役割との関係：宮城県石巻市牡鹿半島東浜のカキ養殖業に従事する女性に着目して、日本建築学会大会学術講演会、2013.8.30、北海道大学
渡邊享子、真野洋介、被災市街地の再生に向けた若年層の居住環境の実態に関する研究：宮城県石巻市を対象として、日本建築学会大会学術講演会、2013.8.30、北海道大学

真野洋介、街の継承を考える：フロンティアとしての石巻旧市街、日本建築学会大会農村計画部門研究協議会（招待講演）2014.9.13、神戸大学

加納亮介、大西真由、真野洋介、多主体の取り組みから浮かび上がる「第三の空き家」：地方中都市の歴史的市街地における空き家に着目した住環境再生の実践的研究

その1、日本建築学会大会学術講演会、2014.9.12、神戸大学

大西真由、加納亮介、真野洋介、空き家活用の促進を目指した協議会の運営プロセスとその展開：地方中都市の歴史的市街地における空き家に着目した住環境再生の実践的研究 その2、日本建築学会大会学術講演会、2014.9.12、神戸大学

舛田晃、真野洋介、伝統工芸品産地における若手従事者及び従事者組織の地域まちづくりに対する役割：富山県高岡市を対象として、日本都市計画学会学術講演会、2015.11.8、宮崎大学

渡邊享子、真野洋介、支援活動をきっかけとして来街した支援者の定住プロセスを通してみる被災中心市街地における外部人材の居住環境の課題に関する研究-宮城県石巻市を事例として、日本都市計画学会学術講演会、2015.11.8、宮崎大学

川田浩史、真野洋介、地権者動向と場所の形成に着目した木造密集市街地の住環

境整備手法に関する研究 その1 不燃化特区内の居住者属性等の推移と建物改修によるサードプレイス形成の動向、日本建築学会大会学術講演会、2016.8.26、九州大学

目黒新悟、真野洋介、那須聖、広島県尾道市の斜面市街地における近代の数寄屋建築の配置構成と地域的展開、日本建築学会大会学術講演会、2016.8.26、九州大学

〔図書〕(計3件)

佐藤滋、久保勝裕、野中勝利、真野洋介他13名、新版 図説城下町都市、鹿島出版会、2015、221

佐藤滋、饗庭伸、内田奈芳美、真野洋介他19名、まちづくり教書、鹿島出版会、2017、312

真野洋介、片岡八重子他10名、まちのゲストハウス考、学芸出版社、2017、208

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

真野 洋介 (MANO YOUSUKE)
東京工業大学・環境・社会理工学院・准教授
研究者番号：70329134

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし